

44宇宙委第4号
昭和44年1月10日

敬

宇宙開発委員会委員長 木内 四郎

第2回宇宙開発委員会臨時会議の開催について

標記会議を下記により開催しますので、ご出席下さい。

記

1 日時 昭和44年1月10日(金)、午後2時～4時

2 場所 宇宙開発委員会会議室

3 議題 (1) 昭和44年度宇宙開発関係予算について

(2) 部会構成について

第2回宇宙開発委員会臨時会議議事次第

1. 昭和44年度宇宙開発関係予算について
2. 部会構成について

配布資料

委2-1 昭和44年度宇宙開発関係予算大蔵省内示額

委2-2 部会構成

昭和44年度宇宙開発関係予算大蔵省内示額総括表

科学技術庁

(千円)

省 庁	機 関	43年度予算額	44年度概算額	既査定額	復活額	備 考
科学技術庁	宇宙開発局	25,663	782,933	345,333	52,205	
	航空宇宙技術研究所	326,250	1,173,552	821,729	5,211	
	宇宙開発推進本部	669,365	—	4569,200	4569,200	
	宇宙開発事業団	1,527,800	51,135	3967,929	3,932,929	
	計	2,574,414	13,258,300	4,587,200	4,554,180	
文部省	東京大学宇宙航空研究所	—	8,180,000	—	4,172,740	
	計	1,874,050	13,258,300	4,587,200	15,020	
	計	3,269,462	10,617,625	5,134,991	297,227	
文部省	東京大学宇宙航空研究所	530,000	1,067,000	355,300	220,000	
	計	2,113,087	2,695,318	1,528,341	410,958	
通商産業省	工業技術院	530,000	1,067,000	355,300	220,000	
	計	2,113,087	2,695,318	1,528,341	410,958	
運輸省	工業技術院	113,000	127,000	114,300	0	
	計	113,000	127,000	114,300	0	
運輸省	気象庁	9,228	14,056	10,131	0	
	海上保安庁	31,428	263	0	263	
	電子航法研究所	7,863	27,394	7,863	9,500	
	計	48,519	713	17,994	9,763	
郵政省	電波研究所	498,136	824,232	476,864	144,000	
	計	599,190	684,701	593,268	85,000	
	計	498,136	824,232	476,864	144,000	
建設省	国土地理院	599,190	684,701	593,268	85,000	
	計	4,763	40,869	28,910	0	
合 計	計	4,763	40,869	28,910	0	
	計	9,902,186	15,129,564	5,401,364	3,481,980	
		6,148,001	14,217,226	7,407,804	802,685	

昭和44年度宇宙開発関係予算大蔵省内示額

科学技術庁

(千円)

省庁	科、学、技、術、庁	事業	43年度予算額	44年度要求額	既査定額	復活要求額	備考
	宇宙開発局		25,663	782,933	345,333	52,205	
科		宇宙開発委員会経費	10,446	37,606	10,747	27,088	宇宙開発委員の定数を2名増員し6名とし、そのうち2人を常勤としたための経費である。
学		人当経費	0	7,504	0	7,504	
		委員会運営	10,446	28,072	10,747	9,584	
技		宇宙開発の経済性に因する調査	0	2,030	0	0	
		宇宙開発促進費	0	350,000	0	30,750	宇宙開発の総合的な推進に必要な経費である。
術		その他	15,217	395,327	334,586	4,367	
庁		宇宙開発局事務処理	0	4,747	0	4,367	宇宙開発局の新設のための経費である。
		計画管理事務	1,502	2,037	1,502	0	
		宇宙科学技術調査	3,073	5,078	3,073	0	
		種子島周辺漁業対策事務	0	1,057	0	0	
		普及啓発費	10,011	17,237	10,011	0	
		宇宙開発関係者の海外派遣	0	13,914	0	0	
		種子島周辺漁業対策事業	0	350,000	320,000	0	
		同事業の指導監督	0	1,257	0	0	
		前年度限り	631	0	—	—	

省庁	機関	事項	43年度予算額	44年度要求額	既査定額	復活額	備考	
科学技術庁	航空宇宙技術研究所	宇宙開発関係経費	① 326,250 ② 669,365	1,103,554	821,729	5,211		
		特定装置運営	301,393	324,119	312,209	0		
		受託研究	0	2,455	0	5,211	宇宙開発事業団からの受託研究を 行つたための経費である。	
		宇宙科学技術特別研究	96,117	280,200	99,000	0		
		設備整備	① 326,250 ② 213,981	268,375	228,375	0		
		研究所増築等施設整備	0	17,170	16,160	0		
		角田支所運営	57,874	206,205	165,985	0		
		宇宙開発推進本部	一般管理運営費(3ヶ月分)	① 1,547,800 ② 2,574,414	51,138	① 4,569,200 ② 3,967,929	① 4,569,200 ② 3,932,929	
		宇宙開発事業団			① 13,258,300 ② 8,680,000	0	① 4,554,180 ② 4,172,740	
					① 3,643,598 ② 4,204,057			
			① 1,508,000 ② 3,577,842					
			① 4,689,102 ② 3,169,872					
			① 417,000 ② 297,543					
		その他		650,684				
	合計		① 1,874,050 ② 3,269,442	① 13,258,300 ② 10,617,625	① 4,569,200 ② 5,124,991	① 15,020 ② 297,227		

省庁	機関	事項	43年度予算額	44年度要請額	既査定額	復活額	備考	
文 部 省	東京大学 宇宙航空研究所	科学衛星研究経費	(1) 530,000 1,302,655	(1) 657,500 1,443,160	(1) 355,300 859,940	(1) 220,000 165,520		
		特別設備費	330,478	624,160	467,550	15,520	ナ3号科学衛星の製作費を(債)で 要求するほか、ナ4号科学衛星の試 作費および特別設備費の増額 に必要経費である。	
		科学衛星開発費	(2) 530,000 972,157	(2) 653,500 819,000	(2) 355,300 390,390	(2) 220,000 150,000		
		科学衛星		(1) 220,000 324,700	(1) 174,700	(1) 220,000 150,000		
		科学衛星用大型ロケット		(1) 319,150 327,300	(1) 327,300 98,190			
		ロケット搭載機材		(1) 114,350 28,000	(1) 28,000 8,400			
			地上テスト経費		139,000	109,100		
			Mロケット開発経費	810,432	1,252,158	668,401	245,438	
			特別設備費	415,277	721,960	415,085	67,040	Mロケットの信頼性向上をはかるための
			観測およびテストロケット費	395,155	(1) 413,500 530,198	253,716	178,398	推力制御試験用ロケット(L-4SC) の製作等に必要経費である。
合計			(1) 530,000 2,113,087	(1) 1,067,000 2,695,318	(1) 355,300 1,528,341	(1) 220,000 410,958		
通 商 産 業 省	工業技術院	試験研究所特定重要研究経費	113,000	127,000	114,300	0		
		宇宙推進関連機械技術	23,000	30,000				
		宇宙電子技術	80,000	90,000				
		軌道解析用スーパーコンピュータ	10,000	7,000				
合計			113,000	127,000	114,300	0		

省庁	科 目	事 項	43年度予算額	44年度要求額	既査定額	復活要求額	備 考	
運輸省	気象庁	気象業務への導入のための研究経費	9,228	14,056	10,131	0		
		人工衛星による放射観測に関する研究	9,228	14,056	10,131	0		
海上保安庁	測地業務への導入のための施設設備経費	小笠原水路観測所整備	0	263	0	263	小笠原水路観測所設置のため に必要な調査費である。	
		白浜水路観測所整備	31,428	0				
		電子航法研究所	衛星航法システムの開発経費	7,863	37,394	7,863	9,500	
郵政省	電波研究所	航行衛星搭載用電子装置	7,775	27,680	7,775		航行衛星を利用する船舶等に 装備する利用者装置の研究 研究を行なう。	
		衛星航法用利用者装置	0	9,500	0	9,500		
		衛星航法特別調査経費	88	214	88			
		合 計	48,517	51,113	17,994	9,963		
郵政省	電波研究所	電離層観測衛星の開発経費	(注) 498,136 599,190	(注) 680,264 599,701	(注) 476,864 583,268	0		
		電離層観測衛星の研究開発		(注) 680,264 528,136	(注) 476,864 528,136			
		環境試験施設の維持運用		71,565	55,132		0	
		実験用通信衛星の開発経費	0	(注) 144,000 85,000	0	(注) 144,000 85,000		
		ミリ波中継器の研究開発		(注) 45,000 85,000	0	(注) 45,000 85,000		通信衛星搭載用ミリ波帯中継器の研究開 発を行なうための経費である。
姿勢制御系の研究開発		(注) 99,000 0	0	(注) 99,000 0		通信衛星に用いた姿勢制御系の研究開発と 行なうための経費である。		
	合 計	(注) 498,136 599,190	(注) 824,264 684,701	(注) 476,864 583,268	(注) 144,000 85,000			

復活要求表

本部3ヶ月予算および韓国9ヶ月予算(7月分足)
総人員:147名(59名増)

[I] 事業団(9ヶ月)	44年度概算額	第一次内示額	復活要求総額	
1. 特別研究	④ 6,254,418	④ 3,228,600	④ 3,228,600	
(1) ロケットの開発	④ 4,194,747	④ 2,069,707	④ 2,000,494	
I. 小型ロケットの試作	④ 622,418	④ 318,900	④ 325,850	
II. Qロケット1.2段の開発	④ 4027,405	④ 1,706,007	④ 1,878,762	
I. Qロケット3段の開発	④ 2,141,438	④ 929,500	④ 1,413,830	
II. Qロケット4段の開発	④ 868,200	④ 406,965	④ 343,280	
III. 誘導装置等の開発	④ 771,770	④ 647,100	④ 342,650	
IV. Qロケットのエンジン等	④ 766,700	④ 363,200	④ 365,983	
V. Nロケットの概念設計	④ 803,510	④ 537,200	④ 474,600	
VI. その他	④ 241,053	④ 107,400	④ 104,920	
(2) 人工衛星の開発	④ 106,730	④ 76,850	④ 76,850	
2. ロケット打ち上げ実験等経費	④ 849,200	④ 554,200	④ 554,200	
3. 種子島支所運営設備整備費	④ 335,152	④ 223,712	④ 191,232	
4. 人工衛星追跡	④ 840,000	④ 500,000	④ 500,000	
5. 開発試験設備	④ 150,000	④ 0	④ 30,000	Nロケットの概念設計
6. その他一般管理等	④ 615,500	④ 531,100	④ 473,300	航技研への委託費(ロケット開発用計算機使用, 11,053 ^{千円} , 月間試験15,821 ^{千円})を含む
合計	④ 3,19,570	④ 227,920	④ 266,487	
	④ 33,000	④ 29,700	④ 29,700	
	④ 167,342	④ 143,640	④ 121,732	
	④ 76,285	④ 44,211	④ 52,042	
	④ 4689,702	④ 1050,600	④ 1050,600	
	④ 3114,311	④ 1573,253	④ 1524,652	
	④ 3644,680	④ 788,800	④ 788,800	
	④ 1474,037	④ 791,080	④ 791,080	
	④ 1045,022	④ 261,800	④ 261,800	
	④ 1479,408	④ 674,590	④ 644,553	
	④ 1,608,666	④ 107,503	④ 89,019	
	④ 417,000	④ 78,807	④ 164,377	航技研への委託費(追跡用計算機使用, 88,421 ^{千円})を含む
	④ 297,543	④ 290,000	④ 215,300	
	④ 1897,180	④ 83,000	④ 121,800	スペースエンバ-設計研究 30,000 ^{千円} を含む
	④ 867,154	④ 138,265	④ 309,355	税金11,000 ^{千円} , 人件費, 建物は現本部庁舎を借用
[II] 推進本部(3ヶ月)	④ 51,138	④ 35,000	④ 35,000	(147名9ヶ月)
合計	④ 13,258,300	④ 4,569,200	④ 4,554,180	④ 150,200 減
	④ 8,796,493	④ 3,967,929	④ 4,207,740	④ 237,811 増

昭和44年度宇宙関係予算(委員会の新案に属するもの) 大蔵省 内示額 総括表 科学技術庁

(千円)

省 庁	機 関	43年度予算額	44年度概算額	既査定額	復活要求額	備 考
文 部 省	東京大学宇宙航空研究所	951,012	1,899,807	1,048,078	322,636	
	東京大学 東京天文台	4,600	—	—	—	
	計	955,612	1,899,807	1,048,078	(322,636)	
通商産業省	工業技術院	40,000	—	—	—	
	計	40,000	—	—	—	
運輸省	気象庁	97,297	172,288	99,055	0	
	計	97,297	172,288	99,055	0	
郵 政 省	電波研究所	117,717	⑧863,348 217,987	113,076	⑧863,348 65,285	
	計	117,717	⑧863,348 217,987	113,076	⑧863,348 65,285	
	合 計	1,210,626	⑧863,348 2,290,082	1,260,209	⑧863,348 387,921	

昭和44年度 宇宙関係予算(委員会の所掌に属さないもの)大蔵省内示額

科学技術庁

(千円)

省庁	機関	事項	43年度予算	44年度 概算要求額	既査定額	復旧要額	備考
		一般ロケット観測経費	463.677	709.408	278.091	197.541	主として査定額に対する不足分を補うための経費である。
文	東京大学 宇宙航空研究所	太陽活動期国際観測年ロケット 観測経費	—	351.569	215.881	105.510	
		飛ぶよう経費	97.948	180.422	96.647	14.028	
部		共通経費	369.705	490.583	407.592	5.557	
		国際宇宙観測共同事業経費	—	61.913	0	0	
省		大気球観測経費	19.662	105.912	49.867	0	
		小計	951.012	1,899.807	1,048.078	322.636	
	東京大学 東京天文台	人工衛星観測経費等	4.600	—	—	—	
		計	955.612	1,899.807	1,048.078	322.636	
通産省	工業技術院	試験研究補助金	40.000	—	—	—	
		計	40.000	—	—	—	
運輸省	気象庁	気象ロケット観測業務	90.491	156.941	89.834	0	
		気象衛星資料の利用業務	375	2,136	2,136	—	
	気象研究所	ロケット観測による超高層大気の研究	6,431	13,211	7,085	0	
		計	97,297	172,288	99,055	0	
郵政省	電波研究所	宇宙通信の実験研究	117.717	152.702	113.076	0	電離層観測衛星の地上利用施設の建設のために必要経費である。
		衛星管制施設	—	⑧ 863,348 65,285	0	⑧ 863,348 65,285	
		計	117.717	⑧ 863,348 217,987	113.076	⑧ 863,348 65,285	
		合計	1,210.626	⑧ 863,348 2,290.087	1,260.209	⑧ 863,348 387.921	

部 会 構 成

計画総合部会

委 員

部会長 山 泉 昌 夫 日本海軍協会会長
 大 野 勝 三 国際電信電話㈱相談役

専門委員
 天 瀬 金 蔵 日産自動車㈱常務取締役
 池 田 文 雄 専修大学法学部教授
 石 川 忠 夫 郵政省電波監理局長
 石 川 光 夫 科学技術庁研究調整局長
 井 上 弘 運輸省大臣官房審議官
 大 島 正 光 東京大学医学部教授（日本航空宇宙医学心理学会理事）
 大 村 筆 雄 日本開発銀行理事
 神 原 豊 三 科学技術会議第1部会専門委員（㈱日立製作所中央研究所長）
 佐々木 重 雄 慶応義塾大学工学部教授
 重 光 昌 外務省国際連合局長
 島 居 辰次郎 七十一㈱社長
 志 村 清 一 建設大臣官房長
 千 賀 鉄 也 経済団体連合会常務理事

朝 永 良 夫 工業技術院長
 永 野 治 石川島播磨重工業㈱副社長
 馬 場 一 也 科学技術庁長官官房長
 林 毅 東京大学工学部教授
 肥 後 和 夫 成蹊大学経済学部教授
 平 山 広 次 三菱重工業㈱常務取締役
 溝呂木 繁 通信衛星開発本部（郵政大臣官房長）
 宮 地 茂 文部省大学学術局長
 宮 地 政 司 元東京大学教授
 森 田 正 典 日本電気㈱取締役

ロケット開発計画部会

委員

部会長、吉 謙 雅 夫

日本学術振興会理事長

専門委員

秋 田 好 雄

石川島播磨重工業㈱技術研究所副所長

荒 木 透

東京大学工学部教授
(㈱金属材料技術研究所鉄鋼材料部長)

安 藤 良 夫

東京大学工学部教授

池 田 誠 一

通商産業大臣官房審議官

木 原 武 正

日本航空工業会常務理事

黒 田 泰 弘

宇宙開発推進本部総括開発官

河 野 哲 夫

電波研究所次長

佐 藤 三 郎

旭化成㈱火薬事業部長

佐 貫 亦 男

日本大学工学部教授

渋谷 敬 三

文部省大学学術局審議官

謝 敷 宗 登

科学技術庁宇宙開発参事官

新 羅 一 郎

明治大学工学部教授

玉 木 章 夫

東京大学宇宙航空研究所教授

戸 田 康 明

日産自動車㈱宇宙航空部長

萩 原 毅

三菱T R W㈱技師長

専門委員

野 村 民 也

東京大学宇宙航空研究所教授

山 内 正 男

航空宇宙技術研究所長

横 内 義 一 郎

三菱重工業㈱航空機特殊車両事業部

宇宙機器開発室長

和 気 忠 文

日本ロケット開発協議会専務理事

人工衛星開発計画部会

委員

部会長 関 義 長 三菱電機(株)会長

専門委員

阿 部 正 英 東京芝浦電気(株)宇宙開発本部人工衛星開発部長

大 塚 次 郎 郵政省電波監理局無線通信部長

川 上 喜代四 海上保安庁水路部参事官

木 村 小 一 電子航法研究所衛星航法部長

斉 藤 成 文 東京大学生産技術研究所教授

斉 藤 鍊 一 気象庁観測部長

謝 渡 谷 敏 三 文部省大学学術局審議官

謝 謝 敷 宗 登 科学技術庁宇宙開発参事官

莊 清 工業技術院総務部長

竹 内 端 夫 東京大学東京天文台助教授

原 田 美 道 国土地理院測地部長

平 井 正 一 電波研究所衛星研究開発部長

平 尾 邦 雄 東京大学宇宙航空研究所教授

深 海 規 日本電気(株)宇宙開発本部長

養 妻 二三雄 (株)日立製作所宇宙開発部長

謝 宮 地 政 司 元東京大学教授

村 松 金 也 宇宙開発推進本部第4開発グループ主任開発官

吉 田 武 彦 三菱電機(株)鎌倉製作所宇宙電波技術部長

宇宙開発関係予算重点項目

昭和四十四年一月十日

宇宙開発委員会

(要求額 八億円)

世界における宇宙開発の急速な進展にかんがみ、わが国としても「電離層観測衛星」、「静止通信実験衛星」および「科学衛星」の打上げのための開発計画を強力に進めるとともに、とくに開発体制の整備強化を次のように図る必要がある。

一 宇宙開発委員会の強化

(要求

二人増

六人のうち二人常勤)

第五十八回国会における宇宙開発委員会設置法案審議の際の附帯決議にもあるとおり、委員会の強化を図る必要がある。

二 宇宙開発事業団の設置

現在の宇宙開発推進本部では、官学民の人材を結集し、弾力的な業務運営を行なうことができないので、推進本部を発展的に解消し、これに代えて宇宙開発事業団を設ける必要がある。

三 宇宙開発局の設置

複雑かつ高度な関係事務の増大に対処して、責任体制の確立、事務処理能力の強化を図るため科学技術庁に宇宙開発局を設ける必要がある。

(注) (一) 体制整備に伴って必要な経費

宇宙開発局

二億九千七百万円

(二) 実験用通信衛星の開発経費等、実用分野における人工衛星に関する研究開発経費

九千五百万円

(三) 科学衛星およびこれを打ち上げるためのロケットの研究開発経費

四億一千一百万円

（序の後補正予算）

